



第72期中間報告書

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで

新光電気工業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のことと拝察申し上げます。第72期中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期の経済環境は、日本におきましては、好調な企業収益を背景に設備投資が増勢を保つとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の増加基調が継続し、緩やかながらも息の長い景気の拡大局面が持続しました。世界経済では原油をはじめとする原材料価格が高騰を続ける中、米国では住宅投資の減少など景気の減速が顕在化したものの、企業の生産・投資活動および個人消費は底堅く推移しました。アジア地域においては、韓国・台湾などで内需が伸び悩む一方、輸出は堅調な伸びを示し、中国では内需の拡大と高水準の輸出により生産活動が勢いを増し、高成長を維持しました。

半導体業界につきましては、さらなる競争の激化により製品価格の低下が一段と進む状況となったものの、新興国を中心とした携帯電話の市場拡大や、薄型テレビなどのデジタル家電製品の需要が成長を牽引し、総じて堅調なうちに推移しました。

このような環境下において、当社グループは、市場の動向をふまえ、フリップチップタイプパッケージの主力生産拠点である若穂工場において工場棟を増築するなど、生産体制の拡充をはかるとともに、全部門において、トヨタ生産方式に基づく生産革新活動を強力に推進することにより、原価低減やリードタイムの短縮に取り組み、収益力の向上に努めてまいりました。これらの取り組みに加えて、為替相場が円安基調で推移したことも寄与し、当中間期の連結決算につきましては、売上高965億38百万円（対前年同期比30.2%増）、経常利益163億44百万円（同34.6%増）、中間純利益93億51百万円（同33.9%増）となり、売上・利益ともに中間期における過去最高値を更新いたしました。

部門別の状況といたしましては、ICリードフレーム部門は、QFNタイプを中心にエッチングリードフレームの需要が増加したものの、DRAM向けのLOCタイプリードフレームが、機種転換の進展により大幅な需要減少となったほか、プレスリードフレームは総じて競争激化の影響を大きく受け、売上は減少いたしました。

ICパッケージ部門は、BOCタイプBGA基板が、DDR2メモリー向けで価格低下の影響を受けたものの、主力のフリップチップタイプパッケージでは、パソコン向けのほか次世代ゲーム機向けなど

への用途拡大に伴う市場拡大に対応して着実に成長したことや、携帯電話向けのモジュール製品などの需要が堅調であったことなどから売上は増加いたしました。

気密部品部門につきましては、パソコンのDVDドライブ向けを中心に光素子用ガラス端子の需要が堅調だったほか、精密接触部品やLEDも底堅く推移し、売上は増加いたしました。

当社の単独決算につきましては、受注高は969億91百万円（対前年同期比32.1%増）、売上高は939億24百万円（同30.6%増）となりました。また、経常利益は158億86百万円（同32.8%増）、中間純利益は92億28百万円（同33.0%増）を計上いたしました。当期の中間配当金につきましては、1株当たり6円とさせていただきます。

今後の経済環境は、日本におきましては、引き続き設備投資や個人消費などの民間需要に支えられ、堅調に推移することが予想されております。しかし、米国経済の減速により輸出の鈍化などが懸念されるほか、不安定な原油価格の動向、さらには地政学リスクの高まりなど、先行きの不透明感が強まっており、予断を許さない状況が続くものと見込まれます。半導体業界につきましては、携帯電話・デジタル家電製品などの新興国への一層の普及や、パソコン関連では次期OSの登場によりDRAM需要の大幅な拡大が見込まれるなど、成長期待が高まる一方、価格低下の一層の進展や、一部で在庫調整の動きも懸念されるなど、市場環境は今後も楽観できない状況が続くものと思われまます。

このような環境下において、当社グループといたしましては、商品開発力をより強化し、お客様のニーズに即した製品の市場投入を促進するとともに、生産革新活動をさらに深化させ、高品質の製品を作りこむ卓越した「ものづくり」の製造現場を構築し、永年培ってきた「開発力・技術力」と「現場力」をもって環境の変化に耐えうる強固な企業体質の確立をはかってまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

代表取締役社長

黒岩 護

業績の推移

■連結

区 分 \ 期 別	前年中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当 中 間 期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売 上 高	74,137百万円	96,538百万円	157,806百万円
経 常 利 益	12,141百万円	16,344百万円	28,202百万円
中 間 (当 期) 純 利 益	6,984百万円	9,351百万円	16,338百万円
1 株 当 期 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	155円59銭	69円23銭	361円13銭
総 資 産	164,976百万円	188,466百万円	175,541百万円
純 資 産	107,658百万円	124,678百万円	117,288百万円

(注) 平成18年3月8日開催の当社取締役会の決議により、平成18年3月31日現在の株主の所有株式数を平成18年4月1日付をもって、1株につき3株の割合で分割いたしました。

(部門別売上高)

部 門 \ 期 別	前年中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当 中 間 期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
I C リードフレーム	13,524百万円 (18.2%)	12,594百万円 (13.1%)	28,099百万円 (17.8%)
I C パッケージ	50,305百万円 (67.9%)	72,521百万円 (75.1%)	108,594百万円 (68.8%)
気 密 部 品	10,301百万円 (13.9%)	11,415百万円 (11.8%)	21,100百万円 (13.4%)
そ の 他	6百万円 (-%)	6百万円 (-%)	12百万円 (-%)

(注) ()内の数字は構成比率を表しております。

■単 独

区 分 \ 期 別	前年中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当 中 間 期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売 上 高	71,900百万円	93,924百万円	153,123百万円
経 常 利 益	11,960百万円	15,886百万円	27,403百万円
中 間 (当 期) 純 利 益	6,936百万円	9,228百万円	15,930百万円

決算概要(連結)

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 前年中間期 (平成17年9月30日現在)	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)	科目	期別 前年中間期 (平成17年9月30日現在)	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
資産の部	164,976	188,466	175,541	負債の部	58,220	63,788	59,187
流動資産	105,488	111,380	110,483	流動負債	52,668	58,419	53,646
現金及び預金	28,048	39,346	25,216	買掛金	19,742	28,148	23,215
受取手形及び売掛金	43,187	57,451	46,682	短期借入金	5,700	1,500	5,500
たな卸資産	6,360	9,321	8,376	その他	27,226	28,771	24,930
預け金	23,650	0	25,700	固定負債	5,551	5,368	5,541
その他	4,275	5,285	4,536	少数株主持分	△ 901		△ 935
貸倒引当金	△ 33	△ 23	△ 28	資本の部	107,658		117,288
固定資産	59,488	77,085	65,057	資本金	24,223		24,223
有形固定資産	52,797	70,089	58,035	資本剰余金	24,150		24,131
無形固定資産	1,752	1,876	1,750	利益剰余金	61,726		70,506
投資その他の資産	4,938	5,119	5,272	その他有価証券評価差額金	225		409
				為替換算調整勘定	△ 2,288		△ 1,830
				自己株式	△ 378		△ 151
資産合計	164,976	188,466	175,541	負債、少数株主持分及び資本合計	164,976		175,541
				純資産の部		124,678	
				株主資本		127,154	
				資本金		24,223	
				資本剰余金		24,129	
				利益剰余金		78,892	
				自己株式		△ 90	
				評価・換算差額等		△ 1,539	
				その他有価証券評価差額金		425	
				繰延ヘッジ損益		△ 202	
				為替換算調整勘定		△ 1,761	
				少数株主持分		△ 936	
				負債、純資産合計		188,466	

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別		
	前年中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高	74,137	96,538	157,806
売上原価	55,478	72,588	116,453
販売費及び一般管理費	6,477	7,313	13,252
営業利益	12,181	16,636	28,100
営業外収益	819	645	1,495
営業外費用	860	936	1,393
経常利益	12,141	16,344	28,202
特別損失	437	770	1,334
税金等調整前中間(当期)純利益	11,704	15,574	26,867
法人税、住民税及び事業税	4,302	5,903	10,111
法人税等調整額	481	276	475
少数株主利益(損失)	△ 64	43	△ 57
中間(当期)純利益	6,984	9,351	16,338

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別		
	前年中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	14,548	10,342	32,670
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 6,511	△ 17,429	△ 15,223
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 822	△ 4,796	△ 11,406
現金及び現金 同等物に係る換算差額	262	61	634
現金及び現金同等物 の増加額(または減少額)	7,477	△ 11,821	6,675
現金及び現金同等物 の期首残高	43,197	49,872	43,197
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	50,674	38,050	49,872

■連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	24,223	24,131	70,506	△ 151	118,709	409		△ 1,830	△ 1,420	△ 935	116,353
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)			△ 855		△ 855						△ 855
役員賞与(注)			△ 110		△ 110						△ 110
中間純利益			9,351		9,351						9,351
自己株式の取得				△ 1	△ 1						△ 1
自己株式の処分		△ 2		62	60						60
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						15	△ 202	68	△ 118	△ 1	△ 119
中間連結会計期間中の変動額合計	0	△ 2	8,386	61	8,445	15	△ 202	68	△ 118	△ 1	8,325
平成18年9月30日 残高	24,223	24,129	78,892	△ 90	127,154	425	△ 202	△ 1,761	△ 1,539	△ 936	124,678

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

決算概要(単独)

■貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前年中間期 (平成17年9月30日現在)	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)	科目	期別	前年中間期 (平成17年9月30日現在)	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
資産の部		163,728	185,475	173,043	負債の部		56,588	61,387	57,090
流動資産		100,117	104,391	103,820	流動負債		52,057	57,087	52,592
現金及び預金		21,530	30,780	17,807	買掛金		19,378	27,699	22,402
受取手形及び売掛金		45,193	60,328	48,412	短期借入金		5,700	1,500	5,500
たな卸資産		5,749	8,513	7,598	その他		26,979	27,888	24,689
預け金		23,650	0	25,700	固定負債		4,531	4,299	4,498
その他		3,994	4,768	4,301	資本の部		107,139		115,952
固定資産		63,611	81,083	69,222	資本金		24,223		24,223
有形固定資産		50,518	67,423	55,527	資本剰余金		24,150		24,131
無形固定資産		1,745	1,870	1,743	利益剰余金		58,919		67,339
投資その他の資産		11,347	11,789	11,952	株式等評価差額金		225		409
資産合計		163,728	185,475	173,043	自己株式		△ 378		△ 151
					負債、資本合計		163,728		173,043
					純資産の部			124,087	
					株主資本			123,864	
					資本金			24,223	
					資本剰余金			24,129	
					利益剰余金			75,602	
					自己株式			△ 90	
					評価・換算差額等			222	
					負債、純資産合計			185,475	

■損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前年中間期 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	当中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	前期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
売上		71,900	93,924	153,123
売上原価		53,606	70,368	112,563
販売費及び一般管理費		6,727	7,599	13,741
営業利益		11,565	15,955	26,817
営業外収益		1,246	924	1,934
営業外費用		851	993	1,349
経常利益		11,960	15,886	27,403
特別損失		437	766	1,334
税引前中間(当期)純利益		11,523	15,120	26,068
法人税、住民税及び事業税		4,178	5,621	9,813
法人税等調整額		407	270	323
中間(当期)純利益		6,936	9,228	15,930
前期繰越利益		1,800		1,800
利益準備金取崩額		911		911
自己株式処分損		10		
中間配当額				584
中間(当期)未処分利益		9,637		18,058

会社の概要

(平成18年9月30日現在)

- 商号 新光電気工業株式会社
(英 文 名 称) (SHINKO ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.)
- 設立年月日 昭和21年9月12日
- 本 社 長野県長野市小島田町80番地
電話 (026) 283-1000 [代表]
- 主な事業内容 リードフレーム、プラスチック・ラミネート・パッケージ、ガラス端子、アレスタ、精密接触部品などの製造・販売
I Cアセンブリ
ソフトウェアの作成・販売
- 従業員数 4,091名(連結4,972名)
- 工場等 更北、若穂、高丘、新井、京ヶ瀬、新光開発センター、栗田総合センター
- 営業所等 東京、大阪、仙台、長野、名古屋、大分、福岡、フランクフルト、上海、マニラ
- 子会社等 新光パーツ株式会社
新光テクノサーブ株式会社
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.
韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社
新光電気工業(無錫)有限公司
SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.
韓国新光商社株式会社
台新電子股份有限公司
SHINKO ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.
SHINKO MICROELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.

株式の状況

(平成18年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 540,000,000株
- 発行済株式の総数 135,171,942株
- 資 本 金 24,223,020,480円
- 株 主 数 10,040名
- 大 株 主

株 主 名	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)
富 士 通 株 式 会 社	67,587	50.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,513	7.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,274	5.38
シティグループ・グローバル・マーケット・インク	2,292	1.70
株 式 会 社 八 十 二 銀 行	1,836	1.36
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	1,836	1.36
住友信託銀行株式会社(信託B口)	1,825	1.35
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,655	1.23
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	1,453	1.07
朝日生命保険相互会社	1,239	0.92

役 員

(平成18年9月30日現在)

- | | |
|--------------|------------|
| 代表取締役社長 黒岩 護 | 取締役 井口和治 |
| 専務取締役 倉石文夫 | 取締役 今井邦彦 |
| 専務取締役 藤本 明 | 取締役 三井精造 |
| 専務取締役 若林哲史 | 取締役 浅野義博 |
| 常務取締役 井本章雄 | 取締役 荻原俊彦 |
| 常務取締役 柳原文雄 | 常勤監査役 横山和司 |
| 取締役 若林信一 | 監査役 村嶋純一 |
| 取締役 村田明彦 | 監査役 石坂宏一 |
| 取締役 小川喜彦 | |

株式事務のご案内

■株式事務取扱場所および取次所

株主名簿管理人
事務取扱場所
(連絡先)

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒171-8508

東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-707-696(フリーダイヤル)

同取次所

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

住所の変更、配当金振込の指定・変更、単元未満株式の買取・買増
請求ならびに株式の相続手続依頼に必要な各用紙のご請求につきま
しては、上記株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-864-490におき
ましても24時間承っております。

■事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

■基準日

3月31日

定時株主総会関係

3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日

配当金受領株主確定日

■公告方法

電子公告

当社は、公告を下記ホームページに掲載しております。

<http://www.shinko.co.jp/ir/kk/>

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を
することができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。



新光電気工業株式会社

〒381-2287 長野県長野市小島田町80番地
電話(026)283-1000〔代表〕FAX(026)284-8861
ホームページ <http://www.shinko.co.jp>